

令和8年2月定例県議会

経済環境常任委員会説明資料

[令和7年度2月補正予算・条例等議案関係]

部
部
部
局
会

活
働
化
員

生
労
文
業
委

境
工
光
働

環
商
観
企
労

目 次

●環境生活部

1 予算関係議案

令和7年度2月補正予算総括表	1
環境政策課	2
水俣病保健課	3
水俣病審査課	6
環境立県推進課	7
環境保全課	11
自然保護課	14
循環社会推進課	17
くらしの安全推進課	21
消費生活課	23
男女参画・協働推進課	25
人権同和政策課	26

●商工労働部

1 予算関係議案

令和7年度2月補正予算総括表	28
商工政策課	29
商工振興金融課	34
労働雇用創生課	43
産業支援課	48
エネルギー政策課	53
企業立地課	55
販路拡大ビジネス課	58

●観光文化部

1 予算関係議案

令和7年度2月補正予算総括表	63
観光文化政策課	64
観光振興課	67
スポーツ交流企画課	71
2 条例等議案	
観光文化政策課	73

●企業局

予算関係議案	76
--------	----

●労働委員会

予算関係議案	85
--------	----

令和7年度 2月補正予算 総括表

環境生活部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
環境政策課	1,836,894	1,440	1,838,334				1,440
水俣病保健課	8,338,416	169,239	8,507,655	-86,805		-180	256,224
水俣病審査課	308,439	-28,388	280,051	-32,173			3,785
環境立県推進課	630,866	-32,631	598,235	10,775	14,000	37	-57,443
環境保全課	679,510	-174,319	505,191	-25,539		-118,809	-29,971
自然保護課	863,015	-80,136	782,879	-40,204	-29,000	-1,000	-9,932
循環社会推進課	552,311	-44,424	507,887	-476		-12,000	-31,948
くらしの安全推進課	224,197	-4,706	219,491			-1,570	-3,136
消費生活課	240,855	-12,038	228,817	-5,700			-6,338
男女参画・協働推進課	252,427	-1,926	250,501	-705		-261	-960
人権同和政策課	283,692	-12,810	270,882	-10,624			-2,186
一般会計 合計	14,210,622	-220,699	13,989,923	-191,451	-15,000	-133,783	119,535

熊本県のチツソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

環境政策課	2,301,044		2,301,044				
総 合 計	16,511,666	-220,699	16,290,967	-191,451	-15,000	-133,783	119,535

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 環境政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明	
					特定財源					
					国支出金	地方債	その他			
129 ～131	公害対策費	178,446	1,440	179,886				1,440	職員給与費 ・環境政策課職員給	1,440
課計		1,836,894	1,440	1,838,334				1,440		

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
129 ~131	公害対策費	91,489	958	92,447	-12,326			13,284	職員給与費 ・水俣病保健課職員給 <u>958</u>
132 ~133	公害保健費	8,246,927	168,281	8,415,208	-74,479		-180	242,940	1. 公害被害者救済対策費 <u>-9,901</u> ・水俣病関連情報発信支援事業 所要見込額の減 2. 水俣病患者保健福祉事業費 <u>-240</u> ・水俣病認定患者保健指導事業 所要見込額の減 3. 水俣病総合対策事業費 <u>-80,508</u> (1)水俣病総合対策等事業 <u>-16,166</u> 所要見込額の減 (2)胎児性・小児性水俣病患者等の 地域生活支援事業 <u>-342</u> 所要見込額の減 (3)水俣病総合対策費等扶助費 <u>-64,000</u> 所要見込額の減

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 水俣病保健課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									4. 国庫支出金返納金 258,930 ・国庫支出金精算返納金 医療事業の交付額確定等に伴う 水俣病総合対策費補助金に係る国 庫支出金返納金
課計		8,338,416	169,239	8,507,655	-86,805		-180	256,224	

債務負担行為(変更)

課名 水俣病保健課・水俣病審査課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
22	水俣病総合対策事業等委託業務 水俣病発生地域の居住者に対する健康診 査及び相談窓口事業の業務委託等	令和8年度	44,600	令和8年度	123,533

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 水俣病審査課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
129 ～131	公害対策費	152,024	-3,079	148,945	-22,172			19,093	職員給与費 ・水俣病審査課職員給 <u>-3,079</u>
132 ～133	公害保健費	156,415	-25,309	131,106	-10,001			-15,308	1. 公害被害者救済対策費 <u>-26,288</u> (1) 公害健康被害認定審査会 所要見込額の減 <u>-2,996</u> (2) 水俣病認定検診費 所要見込額の減 <u>-13,373</u> (3) 争訟対策費 <u>-9,919</u> 所要見込額の減 2. 水俣病総合対策事業費 <u>979</u> ・治療研究事業 所要見込額の増
課 計		308,439	-28,388	280,051	-32,173			3,785	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		説 明
					国支出金	地方債	その他			
93	企画総務費	190,450	-3,820	186,630				-3,820	職員給与費 ・環境立県推進課職員給 -3,820	
94～95	計画調査費	56,154	-2,189	53,965				-2,189	地下水保全対策費 ・水保全協働推進事業 所要見込額の減 -2,189	
129 ～131	公害対策費	269,373	-23,717	245,656		14,000	37	-37,754	1. 環境保全基金積立金 37 ・環境保全基金積立金 運用利息額確定による増 2. 環境政策推進費 -447 ・環境センター運営事業 所要見込額の減 3. 地下水保全対策費 -12,000 (1) 地下水位ビジュアライズ発信事業 財源更正 (2) 地下水利用の影響の最小化に向け た涵養拡大事業 -12,000 所要見込額の減	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 環境立県推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
									4. 環境立県推進費 -11,307 (1) 県民ゼロカーボン行動促進事業 -413 所要見込額の減 (2) 2050くまもとゼロカーボン推進事業 -11,143 所要見込額の減 (3) 市町村派遣職員人件費負担金 249 所要見込額の増
246	工業用水道 事業会計等 繰出金	114,889	-2,905	111,984	10,775			-13,680	工業用水道事業会計等繰出金 -2,905 ・工業用水道事業会計繰出金 経済対策分(一部) 所要見込額の減及び工業用水道 事業者に対する電力価格高騰に係 る影響緩和に必要な費用の支援に 要する経費
課 計		630,866	-32,631	598,235	10,775	14,000	37	-57,443	

繰越明許費

課名 環境立県推進課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
13	衛生費	環境衛生費	41,493	・2050くまもとゼロカーボン推進事業
計			41,493	

債務負担行為(追加)

課名 環境立県推進課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	地球温暖化防止活動推進事業 地球温暖化防止活動推進に関する啓発に係る業務	令和8年度	3,360

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
129 ～131	公害対策費	190,819	-11,670	179,149				-11,670	1. 職員給与費 -8,372 ・環境保全課職員給 2. 環境政策推進費 -3,298 ・環境影響評価審査費 所要見込額の減
131	公害規制費	328,234	-43,556	284,678	-25,539			-18,017	1. 公害防止指導費 -6,639 (1) 硝酸性窒素対策推進事業 -418 所要見込額の減 (2) 規制外物質等環境モニタリング -1,736 及び水質等情報発信事業 所要見込額の減 (3) 有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA) -4,485 対策事業 所要見込額の減 2. 公害監視調査費 -36,917 (1) 大気汚染監視調査事業 -234 所要見込額の減 (2) 環境放射能水準調査 -25,539 所要見込額の減

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 環境保全課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									(3)有害大気汚染物質対策事業 所要見込額の減 -1,016
									(4)ダイオキシン類対策事業 所要見込額の減 -219
									(5)大気環境測定機器更新事業 所要見込額の減 -3,807
									(6)水質環境監視事業 所要見込額の減 -5,502
									(7)地下水質監視事業 所要見込額の減 -600
131 ~132	環境整備費	160,457	-119,093	41,364			-118,809	-284	上水道費 -119,093 (1)上水道費 -818 所要見込額の減 (2)衛星画像解析技術活用漏水調査 事業 -118,275 所要見込額の減
	課 計	679,510	-174,319	505,191	-25,539		-118,809	-29,971	

債務負担行為(変更)

課名 環境保全課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
22	大気汚染監視業務 PM2.5成分分析業務委託及び有害大 気汚染物質監視に係る分析業務委託	令和8年度	2,202	令和8年度	2,638

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
168 ～169	鳥獣保護費	155,096	-14,603	140,493	-6,022		-1,000	-7,581	1. 職員給与費 <u>-4,550</u> ・鳥獣保護関係職員給 2. 鳥獣保護事務費 <u>-1,260</u> ・鳥獣保護等推進事業 国費補助率変更に伴う減 3. 鳥獣保護対策事業費 <u>-7,793</u> (1) 特定外来生物防除対策事業 <u>-4,225</u> 国庫内示減に伴う減 (2) 指定管理鳥獣捕獲等事業 <u>-3,568</u> 国庫内示減に伴う減 4. 狩猟免許試験費 <u>-1,000</u> ・狩猟免許試験・登録事業 所要見込額の減
169 ～170	自然保護費	57,431	1,012	58,443	-1,500			2,512	1. 自然環境保全対策事業費 <u>-3,000</u> ・特定外来生物スパルティナ属防除 対策事業 国庫内示減に伴う減 2. 職員給与費 <u>4,012</u> ・自然保護関係職員給

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 自然保護課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
188 ～189	観光費	526,310	-66,545	459,765	-32,682	-29,000		-4,863	1. 職員給与費 -5,870 ・自然公園関係職員給 2. 観光施設整備事業費 -60,675 (1) 県有公園施設営繕 -3,538 所要見込額の減 (2) 国立公園等における国際化・老朽 化対策等整備交付金事業 -1,722 国庫内示減に伴う減 (3) 国立公園満喫プロジェクト推進事 業 -55,415 国庫内示減に伴う減
課 計		863,015	-80,136	782,879	-40,204	-29,000	-1,000	-9,932	

繰越明許費

課名 自然保護課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
14	商工費	観光費	4,000	・国立公園満喫プロジェクト推進事業
		計	4,000	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
129 ～131	公害対策費	169,469	7,742	177,211				7,742	職員給与費 ・循環社会推進課職員給 7,742
131 ～132	環境整備費	382,842	-52,166	330,676	-476		-12,000	-39,690	1. 一般廃棄物等対策費 -472 ・災害廃棄物処理支援事業 所要見込額の減 2. 産業廃棄物対策費 -44,374 (1)産業廃棄物適正処理事業 -3,023 所要見込額の減 (2)PCB廃棄物処理対策事業 -15,696 所要見込額の減 (3)産業廃棄物事業者育成指導及び 支援事業 -393 所要見込額の減 (4)サーキュラーエコノミー移行支援 事業 -25,262 所要見込額の減 3. 産業廃棄物等特別対策事業費 -12,604 ・廃棄物処理計画策定事業 所要見込額の減

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 循環社会推進課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									4. 産業廃棄物税基金積立金 <u>-3,783</u> ・産業廃棄物税基金積立金 前年度決算額の確定に伴う積立 額の減 5. 国庫支出金返納金 <u>9,067</u> ・海岸漂着物等地域対策推進事業国 庫返納金 令和6年度地域環境保全対策費 補助金の精算に伴う返納
課 計		552,311	-44,424	507,887	-476		-12,000	-31,948	

繰越明許費

課名 循環社会推進課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
13	衛生費	環境衛生費	100,000	・最終処分場PFOS等緊急対策補助事業
	計		100,000	

債務負担行為(追加)

課名 循環社会推進課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	産業廃棄物適正処理対策業務 産業廃棄物処理等に係る法律相談業務	令和8年度	660
17	エコアくまもと環境教育推進事業 公共関与産業廃棄物処分場エコアくまもとにおける 環境教育の実施のための業務委託	令和8年度	15,330

令和 7 年 度 2 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 ぐらしの安全推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
86~87	一般管理費	103,802	5,043	108,845				5,043	職員給与費 ・交通安全関係職員給	5,043
91~92	諸費	39,966	-6,300	33,666				-6,300	社会参加活動推進費 ・犯罪被害者等支援推進事業 所要見込額の減	-6,300
116 ~117	児童福祉総 務費	32,873	-1,879	30,994				-1,879	職員給与費 ・青少年関係職員給	-1,879
120	青少年育成 費	14,512	-1,570	12,942				-1,570	青少年育成費 ・グローバルジュニアドリーム事業 所要見込額の減	-1,570
課 計		224,197	-4,706	219,491				-1,570	-3,136	

債務負担行為(追加)

課名 暮らしの安全推進課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
16	性暴力被害者サポートセンター運営業務 性暴力被害者のためのサポートセンター「ゆあさい どくまもと」運営業務の委託。	令和8年度	16,558
16	犯罪被害者等支援コーディネート業務 犯罪被害等支援多機関ワンストップサービス事業に おけるコーディネート業務の委託	令和8年度	6,245
16	犯罪被害者見舞金相談窓口関係業務 犯罪被害者等見舞金の申請に関する相談・同行支援 等業務の委託	令和8年度	908

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 消費生活課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
115	消費者行政 推進費	240,855	-12,038	228,817	-5,700			-6,338	1. 職員給与費 -6,338 ・消費者行政関係職員給 2. 消費者行政推進費 -5,700 ・地方消費者行政推進事業 所要見込額の減
課 計		240,855	-12,038	228,817	-5,700			-6,338	

債務負担行為(追加)

課名 消費生活課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	消費者生活再生総合支援事業 多重債務者等に対する総合的な生活再生支援のための 業務委託	令和8年度	14,993

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 男女参画・協働推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明	
					特定財源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
86~87	一般管理費	21,855	-495	21,360				-495	職員給与費 ・男女参画・協働推進課職員給	-495
91~92	諸費	13,397	-561	12,836				-300	社会参加活動推進費 ・県民との協働推進事業 所要見込額の減	-561
108 ~109	社会福祉総 務費	217,175	-870	216,305	-705			-165	1. 職員給与費 ・男女参画・協働推進課職員給	1,378
									2. 社会福祉諸費 ・くまもと県民交流館管理運営事業 所要見込額の減	-673
									3. 男女共同参画推進事業費	-1,575
									(1)男女共同参画社会形成促進事業 所要見込額の減	-432
									(2)くまもとの女性活躍促進事業 国庫内示減に伴う減	-1,143
課 計		252,427	-1,926	250,501	-705			-261	-960	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 人権同和政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
91～92	諸費	111,158	-13,160	97,998	-10,624			-2,536	人権啓発推進費 <u>-13,160</u> (1) 人権啓発活動市町村委託事業 国庫内示減に伴う減 <u>-2,688</u> (2) 広報・啓発事業 <u>-7,936</u> 国庫内示減に伴う減 (3) 人権センター職員給 <u>-2,536</u>
108 ～109	社会福祉総 務費	172,534	350	172,884				350	職員給与費 <u>350</u> ・人権同和政策課職員給
	課 計	283,692	-12,810	270,882	-10,624			-2,186	

債務負担行為(追加)

課名 人権同和政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
16	人権啓発業務 スポーツ組織と連携協力した人権啓発のための業務 委託	令和8年度	2,900

令和7年度 2月補正予算 総括表

商工労働部

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	地方債	その他		
商工政策課	3,359,814	978,423	4,338,237	2,404,085		-69,386	-1,356,276	
商工振興金融課	53,476,497	2,109,598	55,586,095	1,522,139	613,000	247,854	-273,395	
労働雇用創生課	2,798,843	-82,629	2,716,214	111,964	-7,000	-7,297	-180,296	
産業支援課	2,619,243	-115,112	2,504,131	137,029	-17,000	-148,281	-86,860	
エネルギー政策課	2,034,394	-134,549	1,899,845	-125,218		200	-9,531	
企業立地課	8,324,038	-1,233,492	7,090,546	135,550	461,000	-460,617	-1,369,425	
販路拡大ビジネス課	594,466	311,278	905,744	316,694		-9,072	3,656	
商工労働部計	73,207,295	1,833,517	75,040,812	4,502,243	1,050,000	-446,599	-3,272,127	
内訳	一般会計計	68,979,584	1,914,444	70,894,028	4,502,243	589,000	95,328	-3,272,127
	特別会計計	4,227,711	-80,927	4,146,784		461,000	-541,927	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
94～95	計画調査費	129,753	-10,243	119,510			-9,229	-1,014	1. 企画推進費 -7,500 ・ふるさとくまもと創造人材奨学金 返還等サポート事業 所要見込額の減 2. 奨学金返還支援基金積立金 -2,743 ・奨学金返還支援基金積立金 所要見込額の減
139 ～140	労政総務費	86,018	-2,705	83,313	-1,966			-739	労政諸費 -2,705 (1) 中小企業と留学生とのマッチング 支援事業 -249 所要見込額の減 (2) 戦略的U I J ターン就職加速化事 業 -2,456 国庫内示減に伴う減
141 ～142	職業訓練総 務費	10,296	-5,849	4,447				-5,849	職業能力開発業務運営指導費 -5,849 ・半導体研修受講支援事業 所要見込額の減

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明	
					特定財源					
					国支出金	地方債	その他			
178 ～179	商業総務費	246,333	28,066	274,399	30,072			-2,006	1. 職員給与費 -1,832 ・商工政策課職員給 2. 商業指導費 29,898 (1) 価格転嫁の円滑化推進事業 -174 所要見込額の減 (2) 新中小企業等価格転嫁力・交渉力 強化支援事業 経済対策分 8,810 事業者を対象とした価格転嫁に 関する講習会等を実施する商工団 体に対する支援に要する経費 (3) 新くまもと産業EXPO開催支援 事業 経済対策分 21,262 県内中小企業等のビジネスチャ ンスの拡大や人材確保のためのイ ベントを実施する事業者に対する 支援に要する経費	
179 ～180	中小企業振 興費	2,786,540	954,485	3,741,025	2,375,979			-60,157	-1,361,337	1. 中小企業団体等補助金 2,090 ・組織化指導費補助 経済対策分 所要見込額の増及び財源更正

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
									2. 運輸事業振興助成費 764,866 ・(新)トラック物流持続的発展支援事業 経済対策分 県トラック協会が実施するトラックドライバーの人材確保や価格転嫁の取組み及び燃料費等上昇の影響を受ける貨物運送事業者への支援に要する経費
									3. 小規模事業対策費補助 187,529 ・商工会商工会議所・商工会連合会補助 経済対策分 所要見込額の増及び財源更正
181	大阪事務所費	81,449	9,450	90,899				9,450	職員給与費 9,450 ・大阪事務所職員給
181	福岡事務所費	19,425	5,219	24,644				5,219	管理運営費 5,219 ・市町村派遣職員人件費負担金 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金
課 計		3,359,814	978,423	4,338,237	2,404,085		-69,386	-1,356,276	

繰越明許費

課名 商工政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
14	商工費	商業費	794,938	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等価格転嫁力・交渉力強化支援事業 ・ くまもと産業EXPO開催支援事業 ・ トラック物流持続的発展支援事業
		計	794,938	

債務負担行為(追加)

課名 商工政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	UIJターン就職相談窓口関係業務 UIJターン就職の相談窓口の運営に関する業務委託	令和8年度	27,847
19	大阪事務所職員宿舍等賃借 大阪事務所職員の宿舍借上げ費	令和8年度	11,513
19	福岡事務所職員宿舍等賃借 福岡事務所職員の宿舍借上げ費	令和8年度	2,160

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ~179	商業総務費	65,379	462,981	528,360	241,500		296,655	-75,174	1. 商業指導費 241,500 (1) 商店街等売上回復支援事業 219,000 経済対策分 商店街等が実施する集客イベントの実施などの売上回復に資する取組みへの支援に要する経費 (2) こどもキラキラ商店街支援事業 22,500 経済対策分 商店街を活用した子ども主体の体験活動や交流イベント、空き店舗への出店等の取組みへの支援に要する経費 2. 国庫支出金返納金 221,481 ・国庫支出金返納金 グループ補助金に係る補助事業完了後の財産処分に伴う返納金等

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
179 ~180	中小企業振興費	48,189,145	-116,311	48,072,834	42,250		37,170	-195,731	1. 職員給与費 10,141 ・商工振興金融課職員給 2. 金融対策費 -163,150 ・中小企業金融総合支援事業 県制度融資に係る金融対策事務 費及び信用保証料補助の所要見込 額の減 3. 中小企業振興指導事業費 54,040 (1)事業承継加速化推進事業 -46 所要見込額の減 (2)中小企業者事業再建・発展支援事 業 財源更正 (3)中小企業者事業再生等支援事業 15,086 経済対策分 県内中小企業者が経営改善に向 けた計画策定を行うために国の経 営改善計画策定支援事業等を活用 する際の自己負担分の支援に要す る経費

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説明	
					特定財源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
								(4)事業承継・後継ぎ支援事業 経済対策分 事業の引継ぎ準備、後継者の育成、引継ぎ後の経営革新等に取り組む事業者への支援に要する経費 23,000	
								(5)サステナブル地域経済創出支援事業 経済対策分 持続可能な地域経済の確立のために商工団体や市町村等が連携して行う事業承継や創業等の取組みへの支援に要する経費 16,000	
								4. 小規模事業対策費補助 (1)くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 所要見込額の減 -23,676	
								(2)中小企業者販路開拓支援事業 財源更正	
								5. 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金積立金 新型コロナウイルス感染症金融対策基金積立金 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金の運用利息の積立 6,334	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
240	商工施設災害復旧費	4,357,666	1,844,714	6,202,380	1,238,389	613,000	-3,921	-2,754	商工施設災害復旧費 1,844,714 (1) 中小企業等復旧・復興支援事業 -6,621 所要見込額の減 (2) なりわい再建支援事業 1,839,786 経済対策分 被災事業者の施設復旧等への支援に要する経費 (3) 被災事業者再建支援事業 11,549 経済対策分 被災中小企業者再建支援補助金の4分の1の自己負担分に係る借り入れを受けた中小企業者等に対する利子助成
246	中小企業振興資金特別会計繰出金	3	264	267				264	特別会計繰出金 264 ・ 中小企業振興資金特別会計繰出金運用利息の確定に伴う特別会計への繰出金の増
一般会計 計		52,612,193	2,191,648	54,803,841	1,522,139	613,000	329,904	-273,395	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 商工振興金融課

(中小企業振興資金特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
272	中小企業振興資金助成費	7,586	-899	6,687			-899		事務費 ・債権管理強化特別対策事業 所要見込額の減 <u>-899</u>
273	元金	831,598	-80,333	751,265			-80,333		元金 <u>-80,333</u> ・元金償還金 貸付先からの償還が当初の見込みを下回ったことに伴う中小企業 基盤整備機構への償還見込額の減
273	利子	1,702	-746	956			-746		利子 <u>-746</u> ・利子償還金 貸付先からの償還が当初の見込みを下回ったことに伴う中小企業 基盤整備機構への償還見込額の減
274	一般会計繰出金	23,418	-72	23,346			-72		一般会計繰出金 <u>-72</u> ・一般会計繰出金 貸付先からの償還額が当初の見込みを下回ったことに伴う一般会 計への繰出金の減
特別会計計		864,304	-82,050	782,254			-82,050		
課計		53,476,497	2,109,598	55,586,095	1,522,139	613,000	247,854	-273,395	

繰 越 明 許 費

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
14	商工費	商業費	295,586	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街等売上回復支援事業 ・ こどもキラキラ商店街支援事業 ・ 中小企業者事業再生等支援事業 ・ 事業承継・後継ぎ支援事業 ・ サステナブル地域経済創出支援事業
15	災害復旧費	商工災害復旧費	1,950,437	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等復旧・復興支援事業 ・ なりわい再建支援事業 ・ 被災事業者再建支援事業
計			2,246,023	

債務負担行為(追加)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
20	なりわい再建支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、なりわい再建 支援補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借 り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和8年度 ～令和11年度	7,232
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	1,808 1,808 1,808 1,808
21	被災事業者再建支援事業 被災中小企業者再建支援補助金の申請書の受付審査 業務等に係る業務委託	令和8年度	55,112

期 間	利子助成率
3 年以内	年3.0%以内

債務負担行為(追加)

課名 商工振興金融課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
21	被災事業者再建支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、被災中小企業者再建支援補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和8年度 ～令和11年度	46,196
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	11,549 11,549 11,549 11,549

期 間	利子助成率
3 年以内	年3.0%以内

債務負担行為(追加)

課名 商工振興金融課

(中小企業振興資金特別会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
31	情報処理関連業務 貸付償還台帳管理システムの保守に係る業務委託	令和8年度	283

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
139 ~140	労政総務費	151,314	8,228	159,542				8,228	職員給与費 ・労働雇用創生課職員給 8,228
140	労働福祉費	1,320	163,216	164,536	163,216				労働福祉費 163,216 ・ 新 女性・高齢者の活躍に向けた 就労応援事業 経済対策分 職場環境の改善や短時間・短期 間雇用の導入に取り組む中小企業 ・小規模事業者に対する支援に要 する経費
141 ~142	職業訓練総 務費	760,838	25,534	786,372	77,565	-6,000		-46,031	1. 職員給与費 -12,216 ・労働雇用創生課職員給 2. 職業能力開発業務運営指導費 24,710 (1) 熊本県職業能力開発施設拠点化推 進事業 -53,545 所要見込額の減 (2) 新 リスキリング応援事業 78,255 経済対策分 中小企業等が、生産性向上を目 的に従業員に研修等を受講させた 場合に必要な受講料等に対する支 援に要する経費

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説明	
					特定財源				一般財源
					国支出金	地方債	その他		
								3. 認定訓練事業費 ・認定訓練実施事業 所要見込額の増	16,293
								4. 技能向上対策費 ・技能検定事業費 所要見込額の減	-3,253
142 ~143	職業能力開 発校費	1,114,507	-266,311	848,196	-209,528		-56,783	1. 職員給与費 ・高等技術専門校職員給	-1,852
								2. 職業能力開発校運営費 ・高等技術専門校管理運営費 所要見込額の減	-1,720
								3. 職業能力開発事業費 (1) 高等技術専門校実習経費 所要見込額の減	-262,739 -1,831
								(2) 障がい者等訓練手当 所要見込額の減	-23,660
								(3) 障がい者職業能力開発事業 所要見込額の減	-12,859
								(4) 離職者訓練事業 所要見込額の減	-224,389
								(5) 障がい者等委託訓練事業 財源更正	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 労働雇用創生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
143 ~144	技術短期大 学校費	569,069	-13,296	555,773	80,711	-1,000	-7,297	-85,710	1. 職員給与費 -7,981 ・技術短期大学校職員給 2. 短大運営費 -5,315 (1)技術短期大学校管理運営費 -2,410 所要見込額の減 (2)技術短期大学校教育対策事業 -2,905 所要見込額の減
課 計		2,798,843	-82,629	2,716,214	111,964	-7,000	-7,297	-180,296	

繰越明許費

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
12	労働費	労政費	163,216	・女性・高齢者の活躍に向けた就労応援事業
13	労働費	職業訓練費	78,255	・リスクリング応援事業
計			241,471	

債務負担行為(追加)

課名 労働雇用創生課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
17	障害者就業・生活支援センター運営業務	令和8年度	52,904
17	若年無業者就労促進事業	令和8年度	39,799
17	ジョブカフェくまもと施設賃借	令和8年度	4,764
17	ジョブカフェくまもと関係業務	令和8年度	3,870

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
146 ～147	農業総務費	45,391	325	45,716				325	職員給与費 ・産業技術センター職員給(農産加工) 325
182 ～183	工鉱業総務費	166,137	16,604	182,741				16,604	職員給与費 ・産業支援課職員給 16,604
183	工鉱業振興費	1,499,977	47,256	1,547,233	137,331		-100	-89,975	工業振興費 47,256 (1)地場企業立地促進費補助 所要見込額の減 -64,737 (2)リーディング企業創出事業 所要見込額の減 -1,830 (3)熊本空港周辺地域における産業振 興創出事業 -844 所要見込額の減 (4)産業成長ビジョン推進事業 所要見込額の減 -2,025 (5)半導体産学官連携推進事業 所要見込額の減 -38,691 (6)シンカ企業創出推進事業 所要見込額の減 -11,366

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									(7)半導体サプライチェーン参入促進 支援事業 所要見込額の減 (8)新中小企業DX推進臨時補助事業 経済対策分 生産現場等のDXに必要な機器 整備により生産性向上と企業業績 を改善させ、賃上げに取り組む中 小企業に対する支援に要する経費
184 ～185	計量検定費	41,791	1,139	42,930				1,139	1. 職員給与費 ・産業技術センター職員給 (計量) 1,240 2. 検定検査事業費 ・計量器検定事業 所要見込額の減 -101
185 ～186	産業技術セ ンター費	784,586	-178,581	606,005	-302	-17,000	-148,181	-13,098	1. 職員給与費 ・産業技術センター職員給 -11,696 2. 管理運営費 ・運営管理費 (センター) 所要見込額の減 -18,041

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 産業支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
									3. 試験研究費 -148,240 ・新規外部資金活用事業（特別支援事業） 所要見込額の減 4. 技術指導事業費 -604 ・くまもと地域産業の持続的発展と水資源保全を両立させる先進技術の社会実装事業 所要見込額の減
186	新事業創出促進費	81,361	-1,855	79,506				-1,855	新事業創出促進費 -1,855 (1) 市町村派遣職員人件費負担金 495 市町村からの派遣職員人件費に対する負担金 (2) くまもと版スタートアップ・エコシステム創出事業 -2,350 所要見込額の減
	課計	2,619,243	-115,112	2,504,131	137,029	-17,000	-148,281	-86,860	

繰越明許費

課名 産業支援課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
14	商工費	工鉦業費	170,000	・ 中小企業DX推進臨時補助事業
	計		170,000	

債務負担行為(追加)

課名 産業支援課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
19	インキュベーション施設運営事業 インキュベーション施設の入居企業等を支援するための人材配置等の業務委託	令和8年度	6,698
19	ビジョン推進団体運営事業 熊本県産業成長ビジョンに掲げる目指す姿を実現するための協議会運営等の業務委託	令和8年度	7,018
19	計量検定業務 計量器の検定・検査の業務委託	令和8年度	17,097

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 エネルギー政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
94~95	計画調査費	84,205	-16,700	67,505	-16,700				エネルギー対策費 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 所要見込額の減 <u>-16,700</u>
182 ~183	工鉱業総務費	97,588	-4,827	92,761				-4,827	職員給与費 ・エネルギー政策課職員給 <u>-4,827</u>
183	工鉱業振興費	1,852,601	-113,022	1,739,579	-108,518		200	-4,704	1. 工業振興費 <u>-112,818</u> (1) RE100電力供給・利用促進事業 <u>-110,818</u> 所要見込額の減 (2) 水素エネルギー普及啓発・利活用促進事業 <u>-2,000</u> 所要見込額の減及び財源更正 2. 鉱業振興費 <u>-204</u> ・採石指導取締・採石業等育成増進事業 所要見込額の減
課 計		2,034,394	-134,549	1,899,845	-125,218		200	-9,531	

繰越明許費

課名 エネルギー政策課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
13	総務費	企画費	4,400	・電源立地地域対策交付金事業
14	商工費	工鉱業費	57,221	・RE100電力供給・利用促進事業
計			61,621	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 企業立地課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
182 ～183	工鉦業総務 費	4,960,631	-1,234,615	3,726,016	135,550		-740	-1,369,425	1. 職員給与費 3,074 ・企業立地課職員給 2. 企業誘致促進対策事業費 -1,237,689 (1)企業立地促進費補助 -1,247,971 所要見込額の減 (2)国際コンテナ利用拡大助成事業 経済対策分 財源更正 (3)市町村派遣職員人件費負担金 16,022 所要見込額の増 (4)半導体サプライチェーン構築加 速化事業 -740 所要見込額の減 (5)県南地域企業誘致促進事業 -5,000 所要見込額の減
一般会計	計	4,960,631	-1,234,615	3,726,016	135,550		-740	-1,369,425	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
329	工業団地整備事業費	3,298,964		3,298,964		461,000	-461,000		工業団地施設整備事業費 ・工業団地施設整備事業 財源更正
330	利子	12,229	-12,229				-12,229		利子 ・菊池市事業区償還利子 所要見込額の減
331	一般会計繰出金	18,751	13,352	32,103			13,352		一般会計繰出金 ・一般会計繰出金 白岩産業団地内の土地の一部を 売却したことに伴う一般会計への 繰出金の増
高度技術研究開発基盤 整備事業等特別会計 計		3,347,797	1,123	3,348,920		461,000	-459,877		
課 計		8,324,038	-1,233,492	7,090,546	135,550	461,000	-460,617	-1,369,425	

繰越明許費

課名 企業立地課

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
70	商工費	工鉦業費	1,565,058	・工業団地施設整備事業
		計	1,565,058	

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
146 ~147	農業総務費	290,610	60,347	350,957	71,000		-9,072	-1,581	<p>1. 農産物流通総合対策費 <u>60,000</u></p> <p>・輸出向けHACCP等対応施設整備事業 食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備支援に要する経費</p> <p>2. ブランド確立・販路対策費 <u>347</u></p> <p>(1) 県産農林水産物等輸出推進総合 支援事業 <u>-1,581</u> 所要見込額の減</p> <p>(2) 海外輸出拡大対策事業 <u>11,000</u> 経済対策分 県内事業者が海外の新市場にて 実施するテストマーケティングや 販路開拓に係る費用の支援に要す る経費</p> <p>(3) GFPフラッグシップ輸出産地形成 プロジェクト事業 <u>-9,072</u> 国庫内示減に伴う減</p>

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ～179	商業総務費	264,667	250,931	515,598	245,694			5,237	<p>1. 職員給与費 375 ・販路拡大ビジネス課職員給</p> <p>2. 物産振興費 250,556 (1) 新食のみやこ県産品消費拡大魅力 発信事業 経済対策分 107,694 物産振興協会等が行う県内事 業者の経営力向上に向けた商品 の高付加価値化や首都圏等への 県産品の魅力発信、販路開拓の 取組みに要する経費</p> <p>(2) 新「食のみやこ熊本」球磨焼酎 消費拡大推進事業 経済対策分 35,000 国内外での販路拡大に向けた 球磨焼酎の魅力発信等に取り組 む酒造組合等への支援に要する 経費</p> <p>(3) 新くまもと県産酒物価高騰緊急 支援事業 経済対策分 103,000 物価高騰の影響を受ける酒造 事業者や酒造組合が行う消費喚 起に係る取組みに要する経費</p>

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 販路拡大ビジネス課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明	
					特定財源					
					国支出金	地方債	その他			
									(4)新市町村派遣職員人件費負担金 市町村からの派遣職員人件費 に要する経費	4,862
課計		594,466	311,278	905,744	316,694		-9,072	3,656		

繰越明許費

課名：販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	款 名	項 名	金 額	事 項
13	農林水産業費	農業費	271,059	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・ 海外輸出拡大対策事業
14	商工費	商業費	245,694	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食のみやこ県産品消費拡大魅力発信事業 ・ 「食のみやこ熊本」球磨焼酎消費拡大推進事業 ・ くまもと県産酒物価高騰緊急支援事業
計			516,753	

債務負担行為(追加)

課名 販路拡大ビジネス課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
18	大阪圏県産品販路拡大業務 大阪圏における県産品の販路拡大、PR等を実施する 専門スタッフ配置に係る経費	令和8年度	3,000

令和7年度 2月補正予算 総括表

観光文化部

一般会計

(単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
観光文化政策課	2,405,653	-345,292	2,060,361	-574	-300,000		-44,718
観光振興課	984,560	133,367	1,117,927	115,960		1,900	15,507
スポーツ交流企画課	464,149	9,304	473,453	-11,000		-351	20,655
観 光 文 化 部 合 計	3,854,362	-202,621	3,651,741	104,386	-300,000	1,549	-8,556

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
86~87	一般管理費	190,716	-8,122	182,594				-8,122	職員給与費 ・観光文化政策課職員給	-8,122
94~95	計画調査費	1,060,881	-2,138	1,058,743	-550			-1,588	1. 文化企画推進費 (1)文化振興審議会運営費 所要見込額の減 (2)地域創造分担金 所要見込額の減 (3)くまもと文化魅力発信事業 所要見込額の減 (4)博物館等施設の文化観光推進事業 所要見込額の減 2. 県立劇場費 (1)県立劇場施設整備費 所要見込額の減 (2)県立劇場管理運営事業 所要見込額の減	-1,748 -167 -340 -141 -1,100 -390 -120 -270

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 観光文化政策課 (一般会計)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
178 ~179	商業総務費	1,017,565	-335,032	682,533	-24	-300,000		-35,008	伝統工芸振興費 -335,032 (1) 伝統工芸振興事業 -560 所要見込額の減 (2) 伝統工芸館施設改修事業 -333,933 所要見込額の減 (3) 伝統的工芸品販売力強化等支援事業 -539 所要見込額の減
課計		2,405,653	-345,292	2,060,361	-574	-300,000		-44,718	

債務負担行為(追加)

課名 観光文化政策課

(一般会計)

(単位:千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
19	伝統工芸館管理運営業務 伝統工芸館の管理運営に要する経費	令和8年度 ～令和12年度	386,500
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	77,100 77,100 77,300 77,500 77,500
19	熊本地震震災ミュージアム情報発信業務 情報発信イベントに係る業務委託	令和8年度	1,372

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
188 ～189	観光費	984,560	133,367	1,117,927	115,960		1,900	15,507	1. 職員給与費 <u>19,647</u> ・観光振興課職員給 2. 観光客誘致対策費 <u>78,720</u> (1)市町村派遣職員人件費負担金 <u>10,646</u> 市町村からの派遣職員人件費に 対する負担金 (2)インバウンド誘致推進事業 財源更正 (3)九州観光機構負担金 -716 所要見込額の減 (4)観光産業復興による雇用創出事業 -1,300 国庫内示減に伴う減 (5)『ONE PIECE』連携復興応援事業 -300 所要見込額の減 (6)観光誘客プロモーション推進事業 -30,000 国庫事業不採択に伴う減 (7)新 [○] 宿泊事業者受入環境整備緊急支 援事業 経済対策分 90,000 宿泊事業者が取り組む生産性向 上に資する受入環境整備への支援 に要する経費

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 観光振興課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説明
					特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
									(8)新食をフックにした誘客促進事業 10,390 経済対策分 食や歴史・文化資源を活用した 新たな観光コンテンツの造成及び 販売に要する経費
									3. 観光基本計画促進費 35,000 ・(新)くま川鉄道沿線周遊促進緊急支 援事業 経済対策分 人吉・球磨地域の観光資源を生 かした周遊プラン造成やモニター ツアー実施等の支援に要する経費
課計		984,560	133,367	1,117,927	115,960		1,900	15,507	

繰越明許費

課名 観光振興課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	款名	項名	金額	事項
14	商工費	観光費	135,390	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊事業者受入環境整備緊急支援事業 ・ 食をフックにした誘客促進事業 ・ くま川鉄道沿線周遊促進緊急支援事業
	計		135,390	

債務負担行為(追加)

課名 観光振興課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁数	事 項	期 間	限 度 額
19	九州観光機構派遣職員宿舍賃借 九州観光機構派遣職員の宿舍借上げ費	令和8年度 ～令和9年度	1,440
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度	720 720
19	「マンガ県くまもと」構想推進事業 本県ゆかりの作品と連携した誘客プロモーション等 に係る業務委託	令和8年度	8,390
19	クルーズ船観光客受入体制強化推進事業 クルーズ船観光客の受入環境整備に係る業務委託	令和8年度	5,517

令和7年度2月補正予算説明資料

課名 スポーツ交流企画課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明
					特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
94～95	計画調査費	5,651	-364	5,287				-364	企画推進費 ・ 公民連携によるスポーツ施設整備 検討事業 所要見込額の減 -364
188 ～189	観光費	458,498	9,668	468,166	-11,000		-351	21,019	1. 職員給与費 5,062 ・ スポーツ交流企画課職員給 2. 観光客誘致対策費 4,606 (1) <u>新</u> 市町村派遣職員人件費負担金 4,913 市町村からの派遣職員人件費に 対する負担金 (2) プロスポーツによる地域活性化事 業 -307 所要見込額の減 (3) ツール・ド・九州受入環境整備事 業 財源更正
課 計		464,149	9,304	473,453	-11,000		-351	20,655	

債務負担行為(追加)

課名 スポーツ交流企画課

(一般会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
19	ツール・ド・九州事務局派遣職員宿舍賃借 ツール・ド・九州事務局派遣職員の宿舍借上げ費	令和8年度 ～令和9年度	1,440
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度	720 720
19	県民総合運動公園アクセス改善対策事業 県民総合運動公園のアクセス改善対策に係る業務委託	令和8年度	32,926

第 35 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和8年2月17日提出

熊本県知事 木村 敬

施設の名 称	指 定 管 理 者		指定の期間
	所 在 地	名 称 及 び 代 表 者	
熊本県伝統工芸館	熊本市中央区千葉 城町3番35号	一般財団法人熊本 県伝統工芸館 理事長 福原彰宏	令和8年4月1日か ら令和13年3月3 1日まで

(提案理由)

熊本県伝統工芸館条例（昭和57年熊本県条例第30号）第12条第1項の規定に基づき、熊本県伝統工芸館の指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。
これが、この議案を提出する理由である。

熊本県伝統工芸館指定管理候補者の選定について

観光文化部観光文化政策課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和7年11月7日～12月8日
募集に係る現地説明会の実施	実施なし(要望なし)
申請書の受付	令和7年12月1日～12月8日
指定管理候補者選考委員会開催	令和7年12月19日
指定管理者制度運営会議開催	令和7年12月26日

2 応募状況

一般財団法人熊本県伝統工芸館

3 選定結果

一般財団法人熊本県伝統工芸館 理事長 福原 彰宏
(所在地) 熊本市中心区千葉城町3番35号

4 選定理由

施設の設立目的、指定管理制度の趣旨を良く理解した事業計画となっている。また、経営状況も健全であり、リニューアルに向けた新規事業の取組みが可能な安定的な財政状況であることが評価できる。加えて、学芸員等の専門的知識を有する職員が在籍していることや、多言語対応が可能な職員が配置されていることも評価した。

【指定管理候補者の提案価格】

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	5年間合計
77,100	77,100	77,300	77,500	77,500	386,500

(単位：千円)

5 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

申請者	一般財団法人熊本県伝統工芸館
選考に当たった基本 的な考え方	熊本県の伝統的工芸品産業の振興及び発展を図るという当該施設の設置目的を達成するため、施設の効用の最大限の発揮、管理を安定して行う人的・財政的基礎、伝統的工芸品の効果的な担い手確保等について、目的に沿った提案内容になっているか審査を行った。

<p>選考委員会からの意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県伝統工芸館の指定管理候補者として、一般財団法人熊本県伝統工芸館は適当。 ・施設の設立目的、指定管理制度の趣旨を良く理解した事業計画となっている。また、経営状況も健全であり、リニューアルプランに向けた新規事業の取組みが可能な安定的な財政状況であることが評価できる。加えて、学芸員等の専門的知識を有する職員が在籍していることや、多言語対応が可能な職員が配置されていることも評価した。 <p>【申請者の得点状況】 (500点満点) 一般財団法人熊本県伝統工芸館 : 368点</p>
-------------------	--

<p>(参考) 指定管理候補者選考委員会委員氏名等 (◎が委員長)</p>	
◎宮尾 尚	(熊本県文化協会 副会長)
きのしたようこ	(熊本県伝統工芸協会 会計監事)
倉光 麻里子	(公益社団法人熊本県観光連盟 専務理事)
中村 賢次	(崇城大学 芸術学部 美術学科 教授)
吉永 賢一郎	(公認会計士 (吉永公認会計士事務所))

6 観光文化部指定管理者制度運営会議による選定状況等

選定結果	<p>指定管理候補者選考委員会の選考意見どおり、「一般財団法人熊本県伝統工芸館」を熊本県伝統工芸館の指定管理候補者として選定することについて、出席者全員一致で決定した。</p>
------	--

<p>(参考) 観光文化部指定管理者制度運営会議構成員 (◎が議長)</p>	
◎観光文化部 部長	脇 俊也
観光文化部 政策審議監	川 崙 典靖
観光文化部 観光文化政策課長	佐 方 美紀

令和7年度2月補正予算 総括表

企業局

(単位:千円)

			補正前の額	補正額	計
電気事業会計	収益的収支	収入	3,459,209	-6,553	3,452,656
		支出	3,126,137	82,421	3,208,558
		損益	333,072	-88,974	244,098
	資本的収支	収入	265,554		265,554
		支出	2,299,026	-15,000	2,284,026
		差引	-2,033,472	15,000	-2,018,472

			補正前の額	補正額	計
工業用水道事業会計	収益的収支	収入	1,172,793	1,497	1,174,290
		支出	1,280,947	22,710	1,303,657
		損益	-108,154	-21,213	-129,367
	資本的収支	収入	3,700,120	2,318	3,702,438
		支出	4,195,077	5,828	4,200,905
		差引	-494,957	-3,510	-498,467

			補正前の額	補正額	計
有料駐車場事業会計	収益的収支	収入	115,212	-167	115,045
		支出	29,306	892	30,198
		損益	85,906	-1,059	84,847
	資本的収支	収入			
		支出	50,000		50,000
		差引	-50,000		-50,000

			補正前の額	補正額	計
合計	収入総額		8,712,888	-2,905	8,709,983
	支出総額		10,980,493	96,851	11,077,344

令和7年度2月補正予算説明資料

企業局（電気事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
359	収益的 収入	営業収益	3,428,408		3,428,408	—	—	
		営業外収益	30,801	-6,553	24,248	—	—	・児童手当及び基礎年金拠出金の確定に伴う一般会計繰入金の減 -6,553
		計	3,459,209	-6,553	3,452,656	—	—	
	収益的 支出	営業費用	2,663,455	82,421	2,745,876	82,421		・市房ダム管理負担金の所要見込額の増 27,624 ・職員給与費の所要見込額の増 54,797
		営業外費用	253,282		253,282			
		特別損失	169,400		169,400			
		予備費	40,000		40,000			
		計	3,126,137	82,421	3,208,558	82,421		
	損益	333,072	-88,974	244,098	—	—		

企業局（電気事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説 明	
					補助金 交付金	企業債	その他		
360	資本的 収入	他会計からの 返還金	265,554		265,554	—	—	—	
		計	265,554		265,554	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費	303,267	-15,000	288,267			-15,000	・緑川第二発電所取水口除塵機更 新工事費の減
		投資	500,000		500,000				
		企業債償還金	945,759		945,759				
		他会計への繰 出金	500,000		500,000				
		予備費	50,000		50,000				
		計	2,299,026	-15,000	2,284,026			-15,000	
	差引	-2,033,472	15,000	-2,018,472	—	—	—		

令和7年度2月補正予算説明資料

企業局 (工業用水道事業会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
369	収益的 収入	営業収益	767,163		767,163	—	—	
		営業外収益	405,630	1,497	407,127	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債支払利息に係る一般会計繰入金の減 -9,080 ・「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に係る一般会計繰入金の増 10,775 ・児童手当及び基礎年金拠出金の確定に伴う一般会計繰入金の減 -198
		計	1,172,793	1,497	1,174,290	—	—	
	収益的 支出	営業費用	1,232,973	32,899	1,265,872		32,899	<ul style="list-style-type: none"> ・竜門ダム管理分担金の所要見込額の増 21,120 ・人員増に伴うシステム負担金(有明工水)の増 506 ・汚泥処理施設の修繕に係る委託費(八代工水)の増 2,032 ・運営権者維持管理負担金(八代工水)の増 3,934 ・中の田ポンプ場電力料(苓北工水)の増 430 ・職員給与費の所要見込額の増 4,877
		営業外費用	37,974	-10,189	27,785		-10,189	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債支払利息(新規工水)の確定及び予算科目の変更に伴う減 -10,189
		予備費	10,000		10,000			
		計	1,280,947	22,710	1,303,657		22,710	
		損益	-108,154	-21,213	-129,367	—	—	

企業局（工業用水道事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁 数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			説 明	
					補助金 交付金	企業債	その他		
370	資本的 収入	企業債	2,471,000		2,471,000	—	—	—	
		工事受託金	27,832		27,832	—	—	—	
		補助金	1,193,539	2,318	1,195,857	—	—	—	・企業債支払利息及び元金償還金 に係る一般会計繰入金の増 2,318
		会計内返還金	7,749		7,749	—	—	—	
		計	3,700,120	2,318	3,702,438	—	—	—	
	資本的 支出	建設改良費	3,662,949	5,828	3,668,777	2,745		3,083	・企業債支払利息（新規工水） の予算科目の変更に伴う増 3,824 ・職員給与費の所要見込額の増 2,004
		企業債償還金	216,387		216,387				
		長期借入金 償還金	35,187		35,187				
		短期借入金 償還金	265,554		265,554				
		予備費	15,000		15,000				
		計	4,195,077	5,828	4,200,905	2,745		3,083	
	差引	-494,957	-3,510	-498,467	—	—	—		

令和7年度2月補正予算説明資料

企業局（有料駐車場事業会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		説 明	
					事業収益	その他		
380	収益的 収入	営業収益	111,296		111,296	—	—	
		営業外収益	3,916	-167	3,749	—	—	・児童手当の確定に伴う一般会計繰入金の減 <u>-167</u>
		計	115,212	-167	115,045	—	—	
	収益的 支出	営業費用	28,249	892	29,141	892		・職員給与費の所要見込額の増 <u>892</u>
		営業外費用	57		57			
		予備費	1,000		1,000			
		計	29,306	892	30,198	892		
		損益	85,906	-1,059	84,847	—	—	

債務負担行為 (追加)

企業局

(電気事業会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
82～83	企業局所有施設等管理業務	令和8年度 ～令和10年度	84,136
	笠振発電所水路工作物巡視点検等業務委託	令和8年度	3,735
	幸野ダムゲート自動制御装置点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	7,475
		年次別内訳 令和8年度	2,279
		令和9年度 令和10年度	616 4,580
	船津ダムゲート自動制御装置点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	9,969
		年次別内訳 令和8年度	6,805
		令和9年度 令和10年度	2,610 554
	緑川発電所放流警報装置点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	10,592
		年次別内訳 令和8年度	5,106
		令和9年度 令和10年度	2,745 2,741
	ダム・発電所通信制御装置等保守点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	52,365
年次別内訳 令和8年度		19,455	
	令和9年度 令和10年度	16,455 16,455	

債務負担行為（追加）

企業局

（電気事業会計）

（単位：千円）

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
82～83	情報処理関連業務 企業局会計システム保守業務委託	令和8年度	1,544
	事務機器等賃借	令和8年度	1,170
	管繕積算システム利用料	令和8年度	60
	企業局情報ネットワーク用サーバー等リース料及び保守サー ビス料	令和8年度	946
	e-Tax用パソコン等リース料	令和8年度	4
	VPN機器リース料	令和8年度	114
	荒瀬ダム撤去工事ホームページサーバー利用料	令和8年度	46

債務負担行為（追加）

企業局

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

議案書 頁 数	事 項	期 間	限 度 額
84～85	企業局所有施設等管理業務	令和8年度 ～令和10年度	15,736
	荅北工業用水道設備及び放流警報設備等保守点検業務委託	令和8年度	8,122
	荅北工業用水道テレメータ装置保守点検業務委託	令和8年度	1,366
	都呂々ダム取水設備等保守点検業務委託	令和8年度 ～令和10年度	6,248
		年次別内訳 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,114 2,067 2,067
	工業用水道事業関係業務 工業用水道賠償責任保険	令和8年度	4

令和7年度 2月補正予算 総括表

労働委員会

(単位:千円)

課 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
審 査 調 整 課	126,883	-8,583	118,300				-8,583	
労 働 委 員 会 計 合	126,883	-8,583	118,300				-8,583	
内 訳	一 般 会 計 合	126,883	-8,583	118,300				-8,583
	特 別 会 計 合							

令和7年度2月補正予算説明資料

労働委員会（一般会計）

（単位：千円）

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明	
					特 定 財 源					
					国支出金	地方債	その他			
145	委員会費	27,130	-3,049	24,081				-3,049	委員報酬 所要見込額の減	-3,049
145	事務局費	99,753	-5,534	94,219				-5,534	職員給与費	-5,534
労働委員会 計		126,883	-8,583	118,300				-8,583		